

ロシア専門家の立場から見た 北朝鮮問題

新潟県立大学教授、青山学院大学名誉教授 袴田茂樹

デジャブのシンガポール会談

今年4月5日に国際善隣協会で「大統領選挙後のロシア情勢と日露関係」というテーマで講演を行った。本論はこの講演を基にして本誌に原稿を書く予定だった。ただその後、シリアでの化学兵器使用疑惑と米、英、仏によるシリアへのミサイル攻撃問題が世界を騒がし、この6月のカナダでのG7サミットは、欧州やカナダと米国が対立して「G6+1」となった。本稿の校正段階の今（6月12日夜）はちょうど北朝鮮の核とミサイルをめぐるトランプ大統領と金正恩委員長（以下敬称略）の初めての米朝首脳会談がシンガポールで終わって、共同声明文が発表されトランプの記者会見も終えたところである。これらは、日本や米国は

もちろん世界全体の地政学の根本的变化に関わるホットな出来事だ。したがって本稿は予定を変更して、ロシア研究者としての観点から、今世界の焦点となっている北朝鮮問題について、新たな原稿として書き下ろした。

まず、今回の初めての米朝首脳会談の結果について。本稿の主題は後述のように、2000年代初め以来の北朝鮮問題についてのデジャブ（既視感）である。しかも、その内容は日本にとっても世界にとっても以前よりもますます具合の悪いものになっている。今回の米朝首脳会談についても、まさに同様のデジャブ感を私は抱かざるを得なかった。内容的に今回もまた米国や日本にとって以前よりもいっそう後退し、他方、北朝鮮をより利する形になっている。



最大の問題点は今回の首脳会談が、単なる政治ショーに終わったことだ。そして、米国や日本などが求めてきたことに對しては、何の具体性もなく漠然とした枠組みが示されただけであり、全ては今後の交渉次第ということになった。他方では北朝鮮が強く求めてきた「体制保証」をトランプは約束した。具体的には、日本などが最も強く求めてきた北朝鮮のCVIDつまり「完全、検証可能かつ不可逆的な核・弾道ミサイルの廃棄」は約束されなかったにもかかわらず、トランプは「北朝鮮の安全」すなわち「金王朝の独裁体制の維持」を保証した。

北朝鮮のCVIDの代わりに共同声明で述べられているのは「金正恩委員長は朝鮮半島の非核化を完結するための確固とした揺るぎない責任を再確認した」である。

朝鮮半島ということになると当然、今後の交渉では北朝鮮は韓国が米国の核の傘で守られていることも問題とするだろう。また、そもそも米国に、金体制の独裁政権の安全を保証する権利があるのか、という問題も検討しなくてはならない。

トランプはまた、あの金正恩を「平和志向の有能で信頼できる立派な指導者」として、国際政治のヒーローに仕立て上げた。

プーチン大統領の被害者意識

最初に、トランプとプーチンの北朝鮮問題への認識や対応について、日本では注目されていない事柄を伝えよう。

まず、プーチンの北朝鮮認識とトランプと金正恩のミサイルをめぐる所謂「チキンレース」に関し日本のメディアや専門家があまり関心を向けていないことについて述べたい。

プーチンの北朝鮮認識には日本人として唖然とさせられる。昨年6月1日の彼の記者会見でプーチンは、北朝鮮（および中国）のミサイルに対処するための日本のMDシステムはロシアをターゲットにしたものだとは非難したのだ。今年3月にラブロフ外相もわが国の最新のMDシステム「イージスアショア」（陸上イー

ジス）に関して同様の発言をしている。この二人の発言要旨は以下のようにまとめられる。

日本や韓国を含め北東アジア地域におけるMDシステムの配備は、アラスカのミサイルなどと共に、ロシアを包囲するためのもので、世界の戦略的バランスを崩す。欧州のミサイル配備はイランの核・ミサイルを口実にしたが、北東アジアの場合は北朝鮮の核・ミサイルを口実にしている。しかしイランの場合と同様、問題はまったく北朝鮮にあるのではなく、それは単なる口実にすぎない。日本もイージスアショアを配備している。日本は米国から導入した武器は自国でコントロールしていると言うがロシアは信じていない。米国が輸出した武器の運用を米国がコントロールしていない例をロシアは知らない。日本は南クリル（北方領土）におけるロシアの軍備強化を批判するが、ロシアの軍備はこのような米国によるロシア包囲網に対処するものだ。南クリルはロシア防衛の絶好の場所で、それを日本に返還するとそこに米軍基地ができる可能性がある。なので、簡単には返還できない。

ロシア首脳は北朝鮮の核、ミサイル問題を深刻な問題とは受け止めていないの

である。少なくとも日本がどれほどの脅威を感じているかについては、全く理解していない。プーチンもラブロフも、それよりもむしろ、わが国のイージスアショアを自国に対する脅威と感じているのだ。日本では最近、北朝鮮に備えてミサイル防衛システムを整備しているが、それらがロシアをターゲットにしていると考えられている者はほとんどいないはずだ。日本が安全保障に関し日米安保条約に基づき米国と協力しているのは当然だが、プーチンやラブロフの見解に従えば、例えば日本の自衛隊が独自に行っている戦闘機（米国から導入）のスクランブル発進、つまりロシアや中国の軍用機の日本領空接近（侵犯）に対する緊急発進も、米軍が指令しコントロールしているということになる。

プーチンやラブロフの発言の背景には、ロシア以外の世界を敵性世界と見て、ロシアは敵国によって包囲されているという帝政ロシア以来の伝統的な被害者意識、被包囲意識が濃厚に存在している。反動的皇帝と言われた帝政ロシアのアレクサンドル3世には有名な言葉がある。「ロシアに友人はいないし必要もない。最善の同盟国でさえも裏切る。世界には2つしか同盟者はいない。それはロシア軍の

陸軍と海軍だ」というものだ。

プーチンはこの皇帝の考えを高く評価し、昨年11月に2014年に「併合」したクリミアに彼の大きな銅像をつくった。台座にはこの言葉が刻まれている。プーチンはその除幕式に参加してアレクサンドル3世を称え、「彼はこの大国の発展と強化のために、また国内外の脅威から祖国を守るために、全てのことを行った。現在および未来の世代は、彼の後継者として祖国の発展のために全力を尽くすと信じている」と述べた。プーチンはその国家観、防衛意識で完全に祖先帰りしているのである。彼の世界に対する被包囲意識、被害者意識は、ロシア伝統の大変根深い心理であり、今後も簡単には変化しないだろう。

プーチンと安倍首相との間には個人的な信頼関係があると言われるが、プーチンが安倍首相を信頼しているわけではない。むしろ逆に安倍は米国やトランプにべったりだと不信感を持っている。ただ、日本は北方領土返還実現のためにロシアに接近しているので、ロシア包囲のG7を分断するために、また中国との経済取引カードとしても、プーチンはロシアに擦り寄る日本を最大限利用しようとはしているのだ。

「手動統治」のプーチンとトランプの危うさ

次に、プーチンとトランプを比較しながら、トランプの北朝鮮への対応の危うさについても考えてみたい。

ロシアのプーチン統治は、「手動（マニュアル）統治」と言われる。統治システムが正常に、あるいは自動的に機能せず指導者など個人に依存する要素が多いからだ。となると、プーチン個人の心理や発想法が、ロシアの対外政策に直接反映することになる。プーチンが前述のような心理や考えを持っているとすれば、ロシアは世界にとって今後も厄介な存在となる。ロシアの政治学者A・ツイブコは、プーチン統治の危険性について次のように述べる。

「今日のロシアの問題は、政治というものが存在せず、一人の人物の意志と衝動によって一億数千万の国の運命が決められていることにある。そして核大国の運命が一人の人物によって決められていることは、ロシアにとってだけでなく人類全体にとって潜在的な危険を孕んでいる」（『独立新聞』2018年4月5日）

しかし、米国のトランプ政治も考えてみるとロシア以上の手動統治と言える。

トランプの「ツイッター外交」は、そこに極めて危ういものを孕んでいる。本来は表に出すべきでない政府間の専門家による微妙な外交交渉の、最後の決断を下すべき米国の最高責任者が、政府のシステムや専門家たちを無視して、いきなりツイッターで素人としての個人の考えや決断を衝動的に世界に発信しているからだ。表現はしばしば感情的であるし、その内容はトランプの気分次第でコロコロ変わる不安定さがある。実業家としての交渉に対する過剰な自信がこのような行動を生んでいるのだろうが、米国のトップのこの異常な行動には強い懸念を抱かざるをえない。プーチンの「手動政治」へのロシアの政治学者の懸念を紹介したが、それはそのままトランプにもあてはまる。ロシアのあるテレビ解説者は次のように述べた。

「大統領としてのトランプは、国際政治についておよそ何も理解しておらず、これは米国の悲劇である。トランプは独占企業家としてのゲーム、あるいはポーカーのゲームをしているつもりなのだ。事態を理解していない者のゲームは何を引き起こすかわからない。米国のトップがツイッターで何かを表明するなどということは、とうてい外交政策というもの

ではない」(『ノーボスチ通信』2018年4月14日)

ただ、昨年から今年にかけてのトランプのシリアへのミサイル攻撃や北朝鮮ミサイルへのチキンレース的対応は、プーチンや金正恩たちに想像以上の衝撃を与えており、世界の地政学的バランスにも強い影響を与えている。わが国では十分関心が向けられていない側面があるので、少し検討しておきたい。

昨年の4月と今年の4月、米軍は(今年は英、仏軍も加わり)アサド政権が化学兵器を使用したのは確実だとしてシリアに対してミサイル攻撃を行った。1年前の2017年4月6日にはトランプが、シリアで化学兵器が使用されたことに怒り、ロシア軍も使っているシリアの空軍基地を59発のトマホーク巡航ミサイルで攻撃した。これは世界にとって予想外の出来事であった。算盤勘定のデイル(取引)にしか関心がないと見られていたトランプが、このような戦略的な軍事行動をとったことは、とくにプーチンや習近平そして金正恩にとって大きなショックであった。たまたま習近平が訪米してトランプと会っている時だったので、彼はそれを聞いて文字通り言葉を失った。今年もトランプが4月にシリアを攻撃

したのは、やはり化学兵器使用事件が生じたからである。今年は英、仏も加えてあえて昨年よりも倍の105発のミサイルを所定の3か所の目標に打ち込んだのも偶然ではない。今回行われた米朝首脳会談をトランプが念頭に置いていたことは、ほぼ間違いない。彼は今年3月8日に、米朝首脳会談を即決していた。つまりこのミサイル攻撃は、米国と北朝鮮の首脳の「チキンレース」にトランプが勝つための圧力であったと筆者は見ている。その理由を説明しよう。

北朝鮮の人民戦略軍は2017年8月8日に、米軍事基地のあるグアム島の海域に中距離弾道ミサイル「火星12」を4発発射する計画を発表した(朝鮮中央通信8月9日)。この発表は、グアムから30〜40kmの海域と特定し、ミサイルが通過する日本の地名(島根、広島、高知)まで挙げる具体的なもので、単なる脅しではなく実行を前提にしていた筈だ。これに対してトランプ大統領は10日に、「グアムに何かをすれば、誰もかつて見たことがないようなことが北朝鮮で起きるだろう」と最大限の報復措置をとると警告した。当然これが意味することは、米軍による北朝鮮への本格的な軍事攻撃である。この後、14日に金正恩は、世界

に予告したミサイル発射については「しばらく様子を見る」と述べて、事実上中止した。これは金正恩にとってチキンレースに負けたことを意味するたいへん屈辱的な発言だ。トランプはこれで金正恩との交渉に大きな自信をつけたはずである。

金正恩が韓国でのオリンピックや文在寅大統領との首脳会談で、和平ムードを意図的に盛り上げたのも、米国の軍事圧力に対抗するためであった。つまり、文在寅との首脳会談は、金正恩が「平和主義者」のイメージづくりの絶好の道具として利用されたわけである。国際的に平和主義のムードが強まれば、北朝鮮の核廃絶交渉というきわどいチキンレースで、トランプが軍事圧力を使用しにくくなるわけで、金正恩のこの作戦はかなり成功しているとも言える。

この平和主義のムードが強まる流れの中で、最近また以前頓挫した米、中、露、日、韓と北朝鮮の六者協議を再開させ、平和的な話し合いで北朝鮮に核を放棄させようという空気も中国、ロシアだけでなく関係各国内で強まっている。

2000年代初めのデジャブ

これらの動きを見ていると、私はまるで2000年代初めのデジャブ(既視感)

にとらわれる。六者協議の意義や効果などについて、また日本の北朝鮮問題へのアプローチについて私はこれまでメディアなどに批判的な私見を発表してきた。それらについて説明する前に、2002年8月のロシアでのある鮮烈な経験話を話したい。

私は2002年8月に、安全保障問題研究会（安保研）のメンバーとして一人で一か月ほどモスクワに滞在し、多くの国際問題専門家や政府関係者、政治家たちと個人的に懇談をしていた。安保研は末次一郎、猪木正道、衛藤藩吉、神谷不二、佐伯喜一（以上故人）、佐瀬昌盛、木村汎などの諸氏が中心となっており、1973年以来ソ連最大のシンクタンク世界経済国際関係研究所（IMEMO）と提携して日露専門家会議を続けて来た。これらの人脈や私個人の人脉があったので、2002年8月に私はロシアの多くの専門家や要人と会うことが出来た。

8月30日には、私はロシア外務省の日本担当の最高責任者である第2アジア局長M・ベールイ氏（後の駐日ロシア大使）を局長室に訪ね、日露関係や国際情勢について意見交換をした。ちょうど二人で話し合っている時、部下が緊急の書類を持って局長室に入室し、局長はその書類

に目を通してサインをして部下に渡し、その部下は部屋から去った。そして、「袴田さんちようど今、日本に関するビッグニュースが入りました。小泉首相が近い内に訪朝することです。ロシア外務省として、小泉首相の訪朝はアジア太平洋地域の安定に寄与するので歓迎するとの声明を準備し、今サインしたところですよ」と述べたのだ。

彼は、ロシアの北朝鮮への働きかけが、日朝関係の改善に貢献をしているとも述べた。ロシアとしては、日本が北朝鮮とパイプを構築し米国との仲介役でロシアのお株を奪うのは、内心歓迎できない。しかし公式的にはロシア政府はもちろん、ロシアが友好関係を保っている北朝鮮に米国が厳しい態度をとっている時だけに、日本が同国に友好的な態度をとることは、歓迎なのである。ちなみに北朝鮮は米国によって1988年に、イラン、シリアと同じ「テロ支援国家」に指定された。そして2001年の9・11事件（同時多発テロ事件）の後、翌年1月の一般教書演説でジョージ・W・ブッシュ大統領により北朝鮮は、イラン、イラクと共に「悪の枢軸」国とされた。

このロシア外務省の局長との会談の直後に、私は古くからの知人で安保研主催

の日露専門家会議の常連メンバーでもあるG・クナーゼ元外務次官、駐韓大使と個人的に会って意見交換をした。彼はエリツィン時代の初期にコズイレフ外相と共に、外務次官として改革派の立場をとっていた。したがって、北朝鮮についても公式的なロシアの見解とはかなり違う意見を述べた。

彼は小泉訪朝に関しても「もし私が日本の立場に立てば、小泉首相の行動はきわめて愚かであるといわざるを得ない。米国が北朝鮮に核問題などで強い態度で臨み根本的な体制転換を迫ろうとしているとき、日本はなぜ米国の国際戦略をおち壊しにするのか。この訪朝の決定は、小泉首相が国際政治に関してズブの素人であること、国際政治も国内政治の文脈でしか考えていないことをよく示している」と厳しい意見を述べた。

彼は、北朝鮮に対してはロシアや日本も、懐柔策あるいは「関与」（仲間に入れる）政策よりむしろ毅然とした対処あるいはハードなヘッジング（対抗）政策で臨むべきだという考えなのだ。これは、プーチン政権の公式的な立場とはかなり異なる。ロシアの改革派は彼らが北朝鮮の金正日体制をスターリン主義的独裁の最悪のモデルと見ており、米国に対抗し

て北朝鮮を守るよりも、米国の力を利用して金正日体制を非核化し民主化すべきだと考えている。

日本政府は北朝鮮に対して「対話と圧力」すなわち硬軟合わせて臨んでいるとの立場だった。しかし彼はそのような説明は欺瞞だと言う。米国内でも当時のアーミー・ジェンズ国務副長官のような日本の政策に理解を示す人よりも、日本が北朝鮮に利用されていることに不満や不快感を有する者の方がはるかに多かった。利用されているとは、当時の金正日の重要な目的である米国との直接対話に向けて小泉首相が仲介役として利用されている、という意味である。

小泉訪朝の発表は電撃的だったので、米政府は強い不快感を抱いた（その少し前に米政府の一部には意向を伝えていたが）。「小泉が米国の戦略をぶち壊している」と言うクナーズは米国のこの不快感を理解し、むしろ共鳴していたのである。ロシア政府に近い筋でも、このように朝鮮問題や日朝関係について、公式論とは異なった立場で国際戦略を考える見解があるのだ。

鮮烈な経験と述べたのは、一日の内に小泉訪朝の電撃発表をロシア外務省の対日責任者の部屋で聞いたこと、そして、

北朝鮮問題に関するロシア外務省の公式見解と改革派の元外務次官の全く異なる見解を共に当事者から聞いたからである。

2003年8月末に第1回の六者協議（六か国協議）が始まった。この章の冒頭で「私はまるで2000年代初めのデジャブ（既視感）にとらわれる」と述べたが、このとき私がある新聞で述べた見解と、14年後の今年のやはり同じ新聞に書いた論説の要点を以下紹介したい。デジャブ感の意味が理解して頂けると思う。

六者協議がもたらした最も馬鹿げた構図

◆なぜ今六者協議なのか（2003年8月 産経新聞）

北朝鮮問題をめぐる六者協議が始まるが、われわれはこの協議によって核問題や拉致問題が近い内に解決するという期待を抱くべきではない。協議に臨む各国の立場や思惑はばらばらであり、第二回の協議開催の合意が出来たら成功、という有様だ。協議の場では北朝鮮を説得して核放棄に合意させるよりも、実質的な成果がほとんど得られないか、逆に北朝鮮に乗ぜられる可能性が高い。この状況で、なぜ今六か国協議なのか、という疑問さえ生じる。

各国の最大の関心事は、平和的交渉で北朝鮮の核計画を完全に放棄させることが出来るか否かだ。日本にとって拉致問題も重要で、これらの問題の完全な解決なしに国交の正常化も経済協力もあり得ない。では、平和的にこれらの問題を解決する方途はあるのか。

米国の専門家も、「平和的・外交的解決の可能性は十年前よりはるかに小さく、北朝鮮を説得して核保有を断念させる希望は過去のものになった」と述べている（『外交フォーラム』九月号）。ロシアのある専門家も、北朝鮮が六者協議を体制延命のために、あるいは核を脅しにして、不可侵や経済支援の約束を取り付けるために利用するだけではないかと、強い疑いを抱いている。また、北朝鮮がたとえどんな約束をしても、対価としての支援が不十分だと考えれば、核の脅しをまた使わないという保証は何もないとも指摘する（V・ミヘーエフ『新時代』誌八月十日）。

日、米、韓の間では、北朝鮮には対話と圧力で臨むこと、平和的、外交的解決を追求するが、外交的圧力で核の放棄を実現できないときには「さらなる措置」を追求する方針で一致している。「さらなる措置」には、最終的には軍事オプション

ンが含まれる。それは金正日が最も恐れていることで、経済制裁への恐怖も強い。だからこそ、北朝鮮は米朝不可侵条約と体制保証を強く望んでいるのである。しかし米国が求めているのは無条件の「完全で検証可能かつ不可逆的な核廃棄」である。

北朝鮮の核とミサイルで最大の脅威に晒される日本としてはどう対処すべきか。北朝鮮が核を完全放棄しないなら、米国の核の傘とミサイル防衛網に頼るか、自ら核武装する以外にない。「日本への攻撃を米国への攻撃とみなす」と述べ、拉致問題で「日本国民の行方がひとり残らずわかるまで日本を支持する」と述べているのは米国だけである。だからこそ、日本としては米国が不可侵条約や体制保証に応じることは受け入れられない。もし米国が応じたなら、北朝鮮が日本を攻撃しても、米国は日本を守るために北朝鮮を攻撃できなくなるし、これは日米安保条約の基本原則に反する。

考えられる最も馬鹿げた構図は、日本や韓国が中露に歩調を合わせながら、米国に平和的・外交的解決のみを要請し、北朝鮮への不可侵や体制保証の約束を迫ることだ。最終的には、米国の軍事力への恐怖があって初めて、北朝鮮は核放棄

にも応じるのである。平和的な解決のため、また瀬戸際外交のエスカレーションを抑えるためにこそ、日本や各国は米国が最終的には軍事オプションを残している状況を利用しなければならぬ。(以上)

◆対北危機を招いた主権意識の欠如(2017年3月 産経新聞)

北朝鮮問題を振り返ってみよう。2002年1月にはブッシュ大統領は北朝鮮など三国を「悪の枢軸」国家とし、「テールの上には全ての選択肢がある」と武力介入も辞さずの態度を示した。米国が中心となって、その前年11月にはアフガニスタンのタリバン政権を崩壊させ、03年の3月には、イラクのフセイン独裁政権を軍事攻撃して、約一か月で崩壊させた(その是非は論じない)。これに心底震え上がったのが金正日やリビアのカダフィなどの独裁者で、前者は暗殺を恐れ長期間諜を隠し、後者は03年12月に核計画を廃棄した。

筆者は米国が断固とした姿勢を示したこの時期が、北朝鮮の核放棄が現実性を有した唯一の時期だったと見ている。と言っても、北朝鮮に武力行使をすべきだとか、それが核・ミサイル問題の唯一の解決法だと言うのではない。武力行使の現実の可能性を背景にして初めて、交渉

や対話によって核を放棄させられる、という意味である。

ただ、この時期に小泉純一郎首相が訪朝し(02年9月)、また北朝鮮の核・ミサイル計画阻止のための六者協議が始まった(03年8月)。筆者は、日本および国際社会のこの2つの行動は、北朝鮮指導部の心理も現実も理解していない過ちの典型だと見ている。

小泉訪朝は、02年8月30日に電撃発表された。私が訪露していた時のことで、その日私は元露外務次官で駐韓露大使も務めたクナーゼ氏と個人的に話した。氏は、小泉氏は北朝鮮問題を国内政治の観点からしか見ておらず、国際戦略や外交問題が全く理解できていない。日本にとり最重要なのは米国の北朝鮮戦略をぶち壊しにしたと述べた。

02年9月17日の小泉訪朝時の平壤宣言では、「双方は、朝鮮半島の核問題の解決のため、関連するすべての国際的合意を遵守することを確認した。また双方は、核問題及びミサイル問題に関し、対話を促進し問題解決を図ることの必要性を確認した」と、今から見ると失笑するような合意がなされている。

このような楽天主義、宥和主義の雰囲気に基づいて始まった六者協議では、中露

だけでなく、韓国の圧力で、また米国内事情も絡み、米国の北朝鮮への武力対応オプションは放棄された。それが明らかになるやすぐに、北朝鮮は公然と「核保有」を宣言し、その後核・ミサイル実験を繰り返して、誇示している。筆者は以前からこの六者協議を、経済的最貧国の北朝鮮を国際政治の主役に祭り上げ、同国に核開発の猶予を与えただけだと、厳しく見てきた。わが国は「対話と圧力」政策を掲げるが、経済制裁の圧力が中国によって骨抜きにされることは、以前から分かっていたはずだ。

トランプ政権は、過去20年の対北朝鮮政策は誤りだったとし、再び「テーブルの上には全選択肢がある」としてオバマ政権の「戦略的忍耐」を否定した。ただ今は北朝鮮に核放棄をさせることは比較にならないほど困難となっている。カダフィ、フセイン殺害や「クリミア併合」が、金正恩に核保有の絶対的な必要性を確信させたからだ。(以上)

今、再開が話題になっている六者協議は2007年3月に第6回協議を最後にして、2009年4月には北朝鮮が離脱宣言をして幕を閉じた。この間、2005年9月には、北朝鮮が核放棄を約束した共同声明を採択している。しかし核施

設凍結の後、検証方法などをめぐり対立が激化し、08年12月の首席代表会合を最後にして翌年の離脱宣言に至った。

核放棄の共同声明まで出しながら、この協議は私が開始された時に述べた通り、所期の成果を生まず、というより全く逆の効果を生んだだけで終わった。つまり、最貧国の独裁国家北朝鮮を国際政治の主役に祭り上げ、核とミサイル開発の時間を与え、結局のところ同国は公然と核保有国の地位の国際承認を求めるまでになった。また、今日に至るまで金正日も金正恩もいわゆる瀬戸際政策で国際社会に脅しをかけては「譲歩」の対価を得て約束は反故にするというシナリオを繰り返して来た。ロシアのある専門家は、六者協議は北朝鮮を国際舞台で祭り上げるための5大国のコンサートであった、とさえ述べている(『独立新聞』2003年8月27日)。

2003年に六者協議が始まる前に、つまり前述のように2002年1月に、ブッシュ大統領は北朝鮮との交渉に関して、「テーブルの上には全ての選択肢がある」と述べて核を放棄させるためには武力介入も視野に入れていることを強調していた。

2003年8月にこの六者協議が始まっ

た時、私はこの協議に強い疑問を抱き、新聞論説に書いたように「われわれはこの協議によって核問題や拉致問題が近い内に解決するという期待を抱くべきではない」とはっきり断言した。そして、この協議がもたらすかもしれない「考えられる最も馬鹿げた構図は、日本や韓国が中露に歩調を合わせながら、米国に対して平和的・外交的解決のみを要請し、北朝鮮への不可侵や体制保証の約束を迫ることだ」とまで述べた。

しかし六者協議がもたらしたものは、まさにこの最も馬鹿げた構図でありそれが現実のものになったのである。中露だけでなく、日本も韓国も米国に対して、北朝鮮に対しては「対話と圧力」と言いながら事実上は「追い詰めるとかえって危険」だとして「関与」論を強く説いた。すなわち北朝鮮への「圧力」は主として経済面に限定するよう求めたのである。そして事実上米国は軍事対応の放棄に応じたのであった。オバマ政権はそれを「戦略的忍耐」という言葉でごまかしてきた。核保有にあたって北朝鮮が最も恐れたのはまさに米国の軍事対応であった。それゆえ、米国の軍事対応はないと確信した段階で、北朝鮮の指導部は国際社会に対して一挙に増長し傲慢な態度をとる

ようになったのである。

興味深いことに、2003年の六者協議が始まる4か月余り前にロシアの専門家が、日本やロシアが果たすだろう悲喜劇的な役割として、私が述べてきたことと同じことを次のように予言的に述べている。

「米国の北朝鮮への武力攻撃は、露、日、中、韓にとっては、自国に対する直接の脅威を生み出す。そこで、悲喜劇的な状況が生み出ている。すなわち、北朝鮮の独裁体制には全く賛成していないにもかかわらず、これら4か国は、客観的に見ると、米国を抑制して北朝鮮を守るための非公式の同盟関係を結んでいるのだ。この状況の中で、北朝鮮の瀬戸際外交の可能性はますます高まっているのである」（アレクセイ・ボガトウロフ『独立新聞』2003・4・15）

今日トランプ政権になって、米国は再び「テーブルの上には全ての選択肢がある」と述べ、日本政府も今は米国の政策を支持している。しかし、今日においても、わが国の国際問題専門家の中には、北朝鮮の核問題に対処する最善のアプローチとして、中国やロシアが提唱していることでもあるが、六者協議の再開を主張する者が少なくない。昨年私は某局のテ

レビ討論に招かれたが、日本の著名なある韓国・北朝鮮問題の専門家がやはり六者協議の再開を主張した。これに対し私は、過去の六者協議は北朝鮮に核やミサイル開発の時間稼ぎなどに利用されただけではないか、と反論した。

安倍首相は昨年北朝鮮に関して「挑発行動を繰り返し、非核化に向けた真摯な意思や具体的な行動を全く示していない。対話のための対話はなんの解決にもつながらない。むしろ国際社会が国連安保理決議の履行を徹底するなど、北朝鮮への圧力を一致結束して高めていく必要がある」と述べていた。（17年4月29日 共同通信）

今年の4月27日に韓国と北朝鮮の首脳会談が行われ、「朝鮮半島の非核化」に金正恩が賛成したと報じられた。米朝の首脳会談も行われた現在、安倍首相は金正恩との首脳会談に意欲を持っているとも伝えられるが、日本政府は取り残されることへの恐れから、ロシアなどと共に六者協議の再開に賛成する方向に舵を切る可能性はないだろうか。その場合、これまでの六者会談の愚を繰り返さない保証はあるのか。六者協議や日朝首脳会談の問題は、今回の米朝首脳会談の結果や、6月14日の安全保障に関する「ウランバー

トル会議」（日朝双方の政府代表が出席）などが影響を与えるだろう。

今年5月9日に東京で開催された日中韓首脳会談では、日本は北朝鮮のCVIDを共同声明に明記しようとしたが、中国、韓国が賛同せず、声明文は次のような曖昧な、というよりほぼ無意味な、表現となった。

「われわれは、朝鮮半島の完全な非核化にコミットしており、朝鮮半島と北東アジアの平和と安定の維持は、共通の利益かつ責任であることを再確認する。関係国の諸懸念に関する、関連国連安保理決議に従った、国際的な協力と包括的な解決によってのみ、北朝鮮にとって明るい未来への道がひらけることを強調する」

また、今回の米朝首脳会談においては、前述のように共同声明には北朝鮮のCVIDは明記されなかったし、会談の場でトランプが米国や日本のこの基本方針を金正恩に強く求めたのかどうかも不明だ。

最後に私のデジャブ感を理解して頂くために、第1回の六者協議が終わった直後（2003年8月）に、新聞に書いたもう一つの論説を紹介しておきたい。私がか今日考えていること、言いたいことも、基本的にはこの時と同じである。ただ、北朝鮮に核を放棄させることは、当時よ

りもはるかに困難になっているということは事実である。

◆危うさを感じる日本の北朝鮮政策（信濃毎日新聞）

北朝鮮はこれまで、核・ミサイル開発と脅迫、旅客機爆破、麻薬、偽札、拉致、工作船、密入国、韓国砲撃、テロなど、およそ国際法や他国の主権を無視した傍若無人な振る舞いをしてきた。国家元首の息子が日本に偽造パスポートで入国したりもしていた。正常な国の常識では考えられないことだ。金日成、金正日父子は国内的にも非人道的な独裁体制を維持し、多くの国民が飢えた。まさに「ならず者国家」である。

この北朝鮮をめぐる各国の最近の外交に、何か割り切れないものを感じるのには私だけではないだろう。例えば、2000年6月に韓国の金大中大統領が北朝鮮を訪問して南北首脳会談を行ったときには、会談を受け入れてもらうために、韓国の財閥、現代グループが日本円で224億円も北に贈ったと報道された。両国は対等の関係ではなく、属国の韓国が北朝鮮に這いつくばっている感じである。しかも、経済的には韓国が北朝鮮に頼っているのではなく、北朝鮮が韓国の援助を乞う立場にある。

先日の北京における六か国協議においても、まるで五か国が北朝鮮に特別の敬意を払っているか、腫れ物に触るかのごとく雰囲気だった。五か国が北朝鮮を譴責するというよりも、逆に特別扱いして結果的に北朝鮮の国際的なステータスを高めている。

日本と北朝鮮の国交が樹立しなかった場合、困るのは日本ではなく北朝鮮である。拉致問題が解決しなかった場合、国交樹立は不可能であることを考えると、拉致問題が解決しなかったら困るのも、当事者や家族は別として、日本ではなく北朝鮮だ。いや、当事者や家族たちは、むしろ北朝鮮に対して、日本政府が毅然たる態度で臨むことを望んでいる。にもかかわらず、六か国協議の場でも、日本代表の方が北朝鮮代表になんとか二回目の個別協議に応じてもらおうとして、走り回った印象だ。まさに「会っていただく」という構図である。

個別会談に応じるか否かを決めるのは、本来なら日本の側であるはずだ。「世間は、接触がありませんでしたは黙っていない」と首相周辺から交渉にあたった藪中アジア大洋州局長に電話が入ったとも伝えられている。事実なら、マスコミや世間、そしてそれらに媚を売っている

政治家や官僚が間違っているのである。幸い、藪中局長は、拉致問題では毅然とした態度を通したと伝えられている。拉致問題の解決も重要だが、日本にとってさらに深刻な問題は、北朝鮮の核開発やミサイルの問題である。このことも、必ずしも国民や政治家がはっきり自覚しているようには見えない。ともあれ、何か日本の世論、マスコミ、政治家、そして外交に危ういものを感じざるを得ない。（以上）

筆者略歴（はかまだ しげき）

1944年大阪生まれ。新潟県立大学教授、青山学院大学名誉教授、安全保障問題研究会会長。専門は現代ロシア論、国際政治学。関心は芸術から哲学まで幅広い。東大文学部哲学科卒、モスクワ大学大学院修了、東大大学院国際関係論博士課程満期退学。米プリンストン大学客員研究員、東大大学院客員教授、モスクワ大学客員教授、ロシア東欧学会代表理事などを歴任。著書『深層の社会主義』『文化のリアリティ』『現代ロシアを読み解く』『世の掟に叛いて』その他多数。『深層の社会主義』はサントリー学芸賞を受賞。現在は同賞選考委員。